

平成15年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年7月25日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所第一部

コード番号 8127

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 名 取 勇

TEL (06) 6267-7304

決算取締役会開催日 平成15年7月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年5月中間期の業績(平成14年12月1日~平成15年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月中間期	9,510	(8.6)	682	(117.1)	678	(158.8)
14年5月中間期	8,759	(7.6)	314	(232.0)	262	(139.5)
14年11月期	18,011		692		596	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間
	百万円	%	(当期)純利益
15年5月中間期	941	(-)	38 90
14年5月中間期	51	(-)	1 95
14年11月期	10		0 41

(注) 期中平均株式数 15年5月中間期 24,217,002株 14年5月中間期 26,244,840株 14年11月期 25,728,230株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
15年5月中間期	0 00	
14年5月中間期	0 00	
14年11月期		2 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月中間期	25,493	15,667	61.5	681 79
14年5月中間期	24,963	15,329	61.4	589 73
14年11月期	25,159	15,094	60.0	611 37

(注) 期末発行済株式数 15年5月中間期 22,979,114株 14年5月中間期 25,993,793株 14年11月期 24,689,698株
 期末自己株式数 15年5月中間期 852株 14年5月中間期 412,696株 14年11月期 1,716,791株

2. 15年11月期の業績予想(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,000	1,050	1,300	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円57銭

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前 会 計 期 間 末 (平成14年11月30日現在)	
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,658,757		1,288,988		1,172,087	
受取手形	553,393		677,427		873,884	
売掛金	3,167,185		2,838,960		3,528,847	
有価証券	2,442,004		2,122,816		2,022,490	
たな卸資産	2,141,730		2,314,071		2,200,189	
繰延税金資産	143,365		-		-	
その他	456,756		530,390		500,237	
貸倒引当金	42,891		57,900		61,053	
流動資産合計	10,520,302	41.3	9,714,754	38.9	10,236,684	40.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	3,537,412		3,682,386		3,621,325	
土地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
その他	150,425		162,544		153,448	
有形固定資産合計	11,623,748	45.6	11,780,842	47.2	11,710,684	46.5
無形固定資産	38,719	0.1	38,231	0.2	37,145	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	675,757		1,085,661		838,252	
差入保証金	1,781,491		1,760,024		1,754,659	
繰延税金資産	248,135		-		-	
その他	780,135		794,533		767,753	
貸倒引当金	174,927		210,968		185,535	
投資その他の資産合計	3,310,592	13.0	3,429,250	13.7	3,175,130	12.6
固定資産合計	14,973,060	58.7	15,248,323	61.1	14,922,959	59.3
資産合計	25,493,362	100.0	24,963,078	100.0	25,159,643	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前 会 計 期 間 末	
	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年5月31日現在)		(平成14年5月31日現在)		(平成14年11月30日現在)	
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	3,653,528		3,318,758		3,592,487	
買 掛 金	589,231		531,553		739,929	
短 期 借 入 金	150,000		650,000		650,000	
1年内返済予定長期借入金	1,459,946		1,067,796		2,121,796	
未 払 法 人 税 等	20,982		18,943		39,428	
未 払 消 費 税 等	65,650		58,558		72,612	
返 品 調 整 引 当 金	170,000		185,000		221,000	
そ の 他	937,633		773,602		916,133	
流 動 負 債 合 計	7,046,973	27.6	6,604,212	26.5	8,353,387	33.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,081,959		2,445,755		1,173,007	
退 職 給 付 引 当 金	370,880		348,291		360,069	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83,398		-		-	
そ の 他	243,146		235,438		178,733	
固 定 負 債 合 計	2,779,383	10.9	3,029,484	12.1	1,711,809	6.8
負 債 合 計	9,826,357	38.5	9,633,697	38.6	10,065,197	40.0
(資 本 の 部)						
資 本 金			4,917,652	19.7	4,917,652	19.5
資 本 準 備 金			6,427,356	25.7	6,427,356	25.6
利 益 準 備 金			1,229,413	4.9	1,229,413	4.9
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金			2,614,210		2,614,210	
中間(当期)未処分利益			121,970		183,647	
その他の剰余金合計			2,736,180	11.0	2,797,858	11.1
その他有価証券評価差額金			78,494	0.3	5,538	0.0
自 己 株 式			59,715	0.2	283,372	1.1
資 本 合 計			15,329,381	61.4	15,094,446	60.0

	当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前会計期間末 (平成14年11月30日現在)	
資 本 金	4,917,652	19.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,229,413		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,597,093					
資 本 剰 余 金 合 計	5,826,506	22.9	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	2,601,440		-		-	
中 間 未 処 分 利 益	2,318,426		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	4,919,867	19.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,171	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	193	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	15,667,005	61.5	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	25,493,362	100.0	24,963,078	100.0	25,159,643	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕		前中間会計期間 〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年5月31日〕		前会計年度 〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年11月30日〕	
		%		%		%
売 上 高	9,510,850	100.0	8,759,509	100.0	18,011,808	100.0
製品・商品売上高	9,413,082		8,676,804		17,846,139	
不動産賃貸収入	97,767		82,705		165,668	
売 上 原 価	5,076,913	53.4	4,922,671	56.2	9,861,210	54.8
製品・商品売上原価	5,016,150		4,877,425		9,764,551	
不動産賃貸原価	60,763		45,246		96,659	
返品調整引当金戻入額	221,000	2.3	225,000	2.6	225,000	1.2
返品調整引当金繰入額	170,000	1.7	185,000	2.1	221,000	1.2
売 上 総 利 益	4,484,936	47.2	3,876,838	44.3	8,154,597	45.2
販売費及び一般管理費	3,802,056	40.0	3,562,267	40.7	7,461,677	41.4
営 業 利 益	682,880	7.2	314,570	3.6	692,919	3.8
営業外収益	66,692	0.7	39,838	0.5	67,471	0.4
営業外費用	71,205	0.8	92,329	1.1	163,566	0.9
経 常 利 益	678,366	7.1	262,079	3.0	596,824	3.3
特 別 利 益	28,611	0.3				
特 別 損 失	137,636	1.4	294,373	3.4	546,956	3.0
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()	569,342	6.0	32,294	0.4	49,868	0.3
法人税、住民税及び事業税	20,982	0.2	18,943	0.2	39,428	0.2
法人税等調整額	393,616	4.1				
中間(当期)純利益又は純損失()	941,976	9.9	51,237	0.6	10,439	0.1
前期繰越利益	147,037		173,207		173,207	
利益準備金取崩額	1,229,413		-		-	
中間(当期)未処分利益	2,318,426		121,970		183,647	

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当

金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税引前中間純利益は83,398千円それぞれ減少しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

資本金及び法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

【中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記事項】

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,292,397千円 6,122,821千円 6,165,461千円

2. 中間期末日満期手形

当中間会計期間及び前会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間会計期間及び前会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	31,180千円	- 千円	25,301千円
支払手形	789,434千円	- 千円	543,999千円

3. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

受取手形	- 千円	18,258千円	- 千円
投資有価証券	332,915千円	548,468千円	357,012千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,226,084千円	1,230,830千円	1,245,463千円
合計	5,780,999千円	6,019,558千円	5,824,475千円

土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。

担保付債務

短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）

	2,590,000千円	2,716,000千円	2,618,000千円
--	-------------	-------------	-------------

4. 輸出受取手形割引高 - 千円 983千円 - 千円

5. 営業外収益のうち主なもの

受取利息・配当金	51,404千円	6,327千円	15,352千円
有価証券売却益	- 千円	4,608千円	6,846千円

6. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	54,033千円	56,500千円	113,897千円
------	----------	----------	-----------

7. 特別利益のうち主なもの

投資有価証券売却益	7,121千円	- 千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	21,489千円	- 千円	- 千円

8. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損	5,703千円	8,982千円	47,644千円
投資有価証券評価損	46,931千円	285,390千円	491,707千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	82,063千円	- 千円	- 千円

【リース取引に関する事項】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産「その他」(工具器具備品) (当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

取得価額相当額	238,278千円	302,487千円	279,291千円
減価償却累計額相当額	134,146千円	163,468千円	153,040千円
中間期末残高相当額	104,131千円	139,018千円	126,251千円

無形固定資産(ソフトウェア)

取得価額相当額	20,824千円	6,252千円	20,824千円
減価償却累計額相当額	7,280千円	729千円	5,197千円
中間期末残高相当額	13,544千円	5,522千円	15,626千円

未経過リース料中間期末残高相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

1年内	52,053千円	56,053千円	55,402千円
1年超	65,622千円	88,488千円	86,475千円
合計	117,675千円	144,541千円	141,877千円

支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

支払リース料	29,336千円	32,096千円	64,456千円
減価償却費相当額	29,336千円	32,096千円	64,456千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。